4　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5　リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6　消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

金融商品の時価等の注記

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	1,333,876,724	1,333,876,724	—
⑵　ＰＦＩ債務	(4,920,628,910)	(5,276,827,476)	(356,198,566)
⑶　未払金	(384,586,149)	(384,586,149)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　ＰＦＩ債務

ＰＦＩ債務の時価は、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率に基づき計算された利率で割り引いて算定しております。

⑶　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舎（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
—	1,510,918,341	1,510,918,341	1,510,918,341

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額は、次のとおりであります。

取得等による増加（第１国際交流会館及び第２国際交流会館）1,510,918,341円

（注３）　当期末の時価は、すべて当期に取得した資産に係るものであるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年３月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
11,183,116	21,488,680	—

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

重要な債務負担行為

1　政策研究大学院大学施設整備等事業契約（ＰＦＩ事業）

契約期間：平成15年６月25日～平成30年３月31日

契約金額：11,264,323,519円

事業契約第50条による支払変更金額

：▵73,162,402円

債務履行金額：4,207,869,444円

当期に計上した

債務の金額：5,063,025,261円

翌期以降計上する

債務の金額：1,920,266,412円

2　政策研究大学院大学キャンパスネットワーク賃貸借契約

契約期間：平成22年４月１日～平成27年３月31日

契約金額：509,985,000円

債務履行金額：0円

当期に計上した

債務の金額：0円

翌期以降計上する

債務の金額：509,985,000円

重要な後発事象

重要な後発事象は発生しておりません。